

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと満期構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてBBB格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC国内債券 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

第 **22** 期
決算日 2022年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC国内債券アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	期騰 落	期騰 落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	11,602	0	△0.2	382.73	0.6	99.4	419
19期(2019年12月16日)	11,734	0	1.1	390.12	1.9	100.1	443
20期(2020年12月15日)	11,591	0	△1.2	387.86	△0.6	99.5	449
21期(2021年12月15日)	11,548	0	△0.4	387.87	0.0	99.6	447
22期(2022年12月15日)	11,001	0	△4.7	372.14	△4.1	99.5	429

※基準価額は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年12月15日	円	%		%	%
12月末	11,548	—	387.87	—	99.6
2022年1月末	11,512	△0.3	386.84	△0.3	99.5
2月末	11,427	△1.0	384.06	△1.0	99.5
3月末	11,366	△1.6	382.13	△1.5	99.4
4月末	11,328	△1.9	381.04	△1.8	99.6
5月末	11,296	△2.2	380.12	△2.0	99.6
6月末	11,269	△2.4	379.54	△2.1	99.7
7月末	11,158	△3.4	376.08	△3.0	99.6
8月末	11,218	△2.9	378.55	△2.4	99.6
9月末	11,189	△3.1	377.67	△2.6	99.6
10月末	11,067	△4.2	373.60	△3.7	99.6
11月末	11,047	△4.3	373.25	△3.8	99.5
12月末	10,981	△4.9	371.33	△4.3	99.4
(期末) 2022年12月15日	11,001	△4.7	372.14	△4.1	99.5

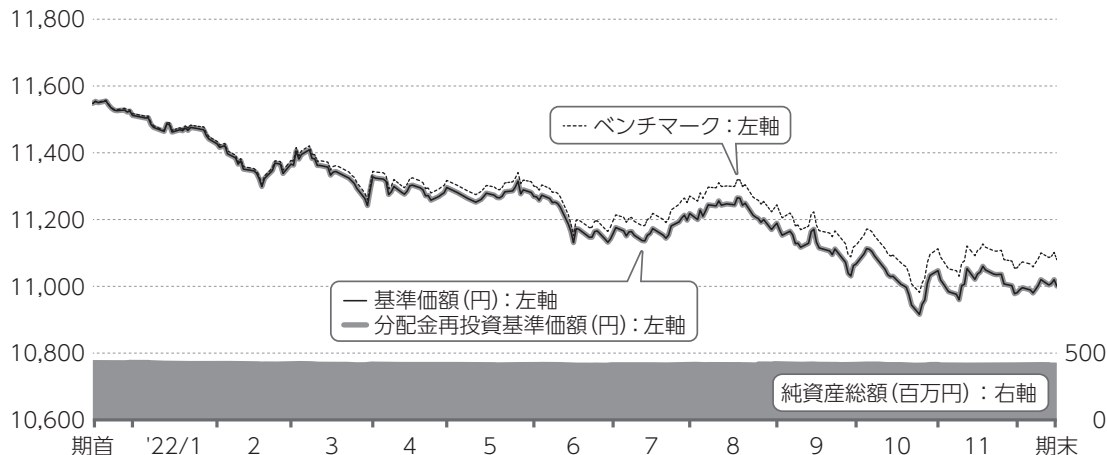
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,548円
期末	11,001円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション(投資資金の回収期間)、イールドカーブ(利回り曲線)、セクター(債券種別)、個別銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの懸念が高まる中で、海外の中央銀行による金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇や、日銀の金融政策の見直しに対する警戒を背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本の長期金利は低水準で推移しました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外の中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移しました。日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道もあり、2022年1月以降、日本の長期金利は上昇しました。

2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利上昇幅が縮小しましたが、世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、金利上昇は続きました。2月以降、日銀は指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)等の実施により金利上昇を抑制

していましたが、金利上昇圧力が続いたことから4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米の中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米の中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、期末にかけて日本の金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマー

ク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

●残存期間別配分

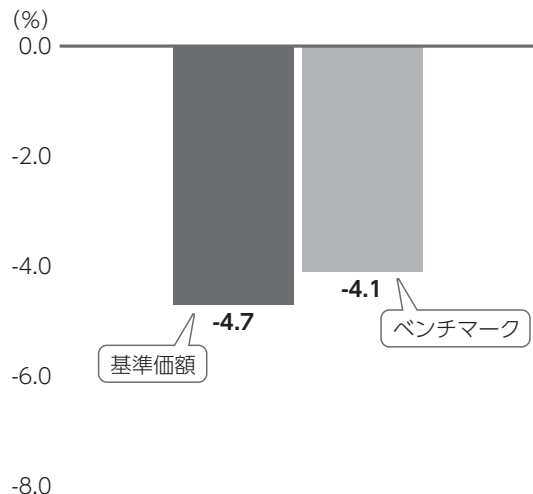
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-4.1%を0.6%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,797

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+3%台での高止まりが続くものの、日銀はコストプッシュ型の上昇は持続的でないとの評価を続ける見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策の枠組みを維持し、長期金利

のコントロールを続ける見通しです。世界的なインフレ長期化への警戒や米欧中央銀行のタカ派姿勢継続による金利上昇圧力が続く一方、日銀のコントロールレンジ上限付近では投資家需要も次第に喚起されることが見込まれるため、長期金利は徐々に安定化に向かう見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	93円	0.825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,228円です。
(投信会社)	(37)	(0.330)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(49)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	93	0.831	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

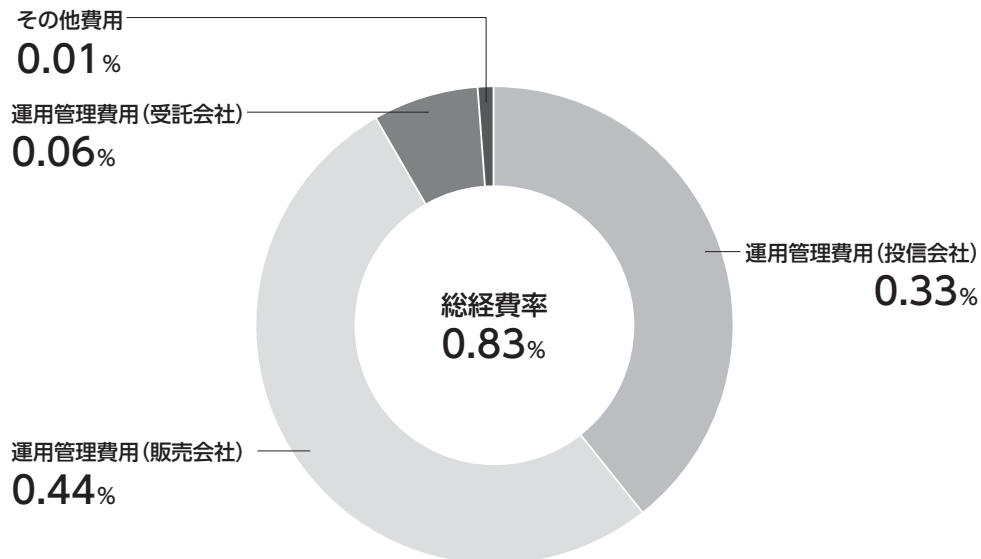
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.83%です。

三井住友・DC国内債券アクティブ

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 34,879	千円 48,638	千口 35,791	千円 49,934

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC国内債券アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 676,817	百万円 2,014	% 0.3	百万円 595,177	百万円 3,616	% 0.6

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド (B号)

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 315,100	千円 430,909	千口 314,188	千円 430,909

※国内債券マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は207,882,455,077口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (B号)	千円 430,909	% 99.1
コール・ローン等、その他	3,753	0.9
投資信託財産総額	434,662	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	434,662,924円
コール・ローン等	297,727
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	430,909,666
未 収 入 金	3,455,531
(B) 負 債	5,546,002
未 払 解 約 金	3,743,109
未 払 信 託 報 酬	1,791,015
そ の 他 未 払 費 用	11,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	429,116,922
元 本	390,087,661
次 期 繰 越 損 益 金	39,029,261
(D) 受 益 権 総 口 数	390,087,661口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,001円

※当期における期首元本額387,909,176円、期中追加設定元本額47,446,232円、期中一部解約元本額45,267,747円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5円
支 払 利 息	△ 5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,239,788
売 買 損 益	1,108,556
売 買 損 益	△17,348,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,618,100
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△19,857,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,192,627
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,694,527
(配 当 等 相 当 額)	(56,833,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,139,077)
(G) 合 計 (D + E + F)	39,029,261
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	39,029,261
追 加 信 託 差 損 益 金	50,694,527
(配 当 等 相 当 額)	(56,851,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,156,669)
分 配 準 備 積 立 金	13,282,294
繰 越 損 益 金	△24,947,560

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	56,851,196
(d) 分配準備積立金	13,282,294
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	70,133,490
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,797.89
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率		
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	217,395

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

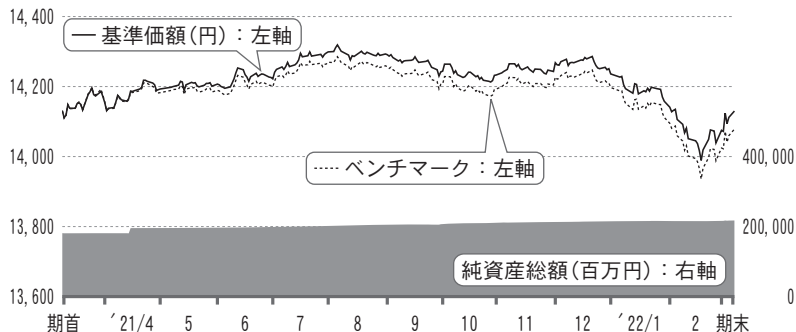
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月 8日	円 14,131	% —	385.04	% —	% 99.5
3月末	14,154	0.2	385.72	0.2	99.3
4月末	14,193	0.4	386.44	0.4	98.9
5月末	14,207	0.5	386.62	0.4	99.3
6月末	14,222	0.6	386.90	0.5	99.2
7月末	14,299	1.2	388.81	1.0	99.4
8月末	14,291	1.1	388.46	0.9	99.3
9月末	14,244	0.8	387.12	0.5	99.3
10月末	14,233	0.7	386.72	0.4	99.2
11月末	14,268	1.0	387.65	0.7	99.4
12月末	14,236	0.7	386.84	0.5	99.4
2022年 1月末	14,141	0.1	384.06	△0.3	99.4
2月末	14,075	△0.4	382.13	△0.8	99.2
(期 末) 2022年 3月 7日	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	14,131円
期末	14,130円
騰落率	-0.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・ 国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定した利息収入を確保したこと

下落要因

- ・ 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目途に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。2月中旬から期末にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めでの運営としました。

残存期間別配分

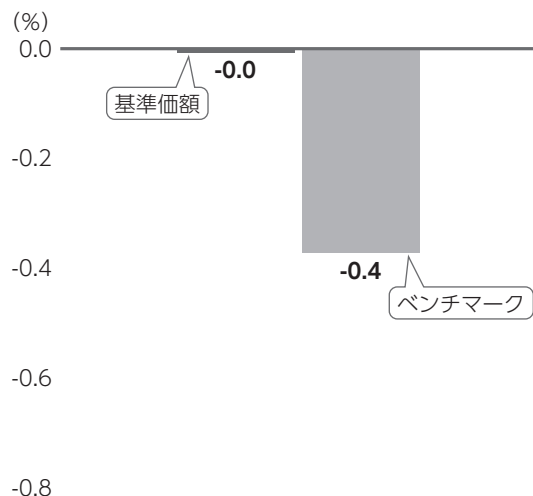
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.0%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.4%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果

2 今後の運用方針

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンの割合調整を中心に、投資家需要の変化やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,218円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	488,983,388	452,118,913
	地方債証券	—	3,754,525
	特殊債証券	900,000	(808,348)
	社債証券	47,339,954	(42,563,801)
			(600,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 537,223	百万円 12,149	% 2.3	百万円 499,245	百万円 25,247	% 5.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	154,075,000 (104,205,000)	157,588,726 (103,668,761)	72.5 (47.7)	— (—)	49.2 (25.1)	9.0 (9.0)	14.2 (13.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,881,034 (5,881,034)	2.7 (2.7)	— (—)	1.0 (1.0)	1.2 (1.2)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,213,589 (15,213,589)	15,590,392 (15,590,392)	7.2 (7.2)	— (—)	5.3 (5.3)	1.1 (1.1)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	36,900,000 (34,000,000)	36,860,900 (34,015,723)	17.0 (15.6)	— (—)	13.1 (11.8)	3.1 (3.1)	0.7 (0.7)
合 計	211,888,589 (159,118,589)	215,921,053 (159,155,911)	99.3 (73.2)	— (—)	68.7 (43.3)	14.4 (14.4)	16.3 (15.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
	423	2年国債	0.0050	25,000	25,024	2023/04/01
	426	2年国債	0.0050	400,000	400,420	2023/07/01
	330	10年国債	0.8000	1,470,000	1,489,668	2023/09/20
	429	2年国債	0.0050	5,200,000	5,206,500	2023/10/01
	430	2年国債	0.0050	1,700,000	1,702,108	2023/11/01
	431	2年国債	0.0050	400,000	400,484	2023/12/01
	433	2年国債	0.0050	15,200,000	15,218,696	2024/02/01
	434	2年国債	0.0050	6,400,000	6,407,552	2024/03/01
	149	5年国債	0.0050	12,450,000	12,464,068	2026/09/20
	150	5年国債	0.0050	7,200,000	7,206,840	2026/12/20
	353	10年国債	0.1000	3,700,000	3,727,639	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,044,930	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	17,250,000	17,383,515	2029/03/20
	358	10年国債	0.1000	3,020,000	3,036,912	2030/03/20
	360	10年国債	0.1000	10,000	10,033	2030/09/20
	361	10年国債	0.1000	130,000	130,283	2030/12/20
	363	10年国債	0.1000	1,450,000	1,449,333	2031/06/20
	365	10年国債	0.1000	6,620,000	6,594,380	2031/12/20
	132	20年国債	1.7000	1,280,000	1,474,188	2031/12/20
	134	20年国債	1.8000	700,000	814,961	2032/03/20
	135	20年国債	1.7000	600,000	692,604	2032/03/20
	138	20年国債	1.5000	330,000	374,932	2032/06/20
	142	20年国債	1.8000	630,000	737,597	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,760,000	3,213,330	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	1,940,000	2,243,687	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	458,404	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	3,360,000	3,855,969	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	170,000	189,072	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,130,000	1,272,730	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	771,714	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	1,260,000	1,403,854	2035/09/20
	158	20年国債	0.5000	2,120,000	2,153,559	2036/09/20
	160	20年国債	0.7000	3,900,000	4,063,020	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,150,000	2,199,149	2037/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	164 20年国債	0.5000	2,710,000	2,726,178	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	3,750,000	3,764,137	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	720,000	744,264	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	1,730,000	1,730,000	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	510,000	658,741	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	1,000,000	981,990	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	2,550,000	2,449,989	2039/09/20
	173 20年国債	0.4000	250,000	242,960	2040/06/20
	178 20年国債	0.5000	2,450,000	2,405,042	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	4,650,000	4,559,650	2041/12/20
	42 30年国債	1.7000	770,000	934,826	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	2,900,000	3,406,108	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,327,738	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	2,220,000	2,562,501	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	199,739	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	507,470	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	2,114,783	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,534,357	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	150,000	146,853	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	880,000	791,630	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	3,580,000	3,391,369	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	1,600,000	1,553,152	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	1,170,000	1,135,496	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	2,000,000	1,940,620	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	3,400,000	3,298,374	2051/12/20
	10 40年国債	0.9000	30,000	30,611	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	395,572	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,300,000	1,237,405	2061/03/20
小	計	—	154,075,000	157,588,726	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	404,330	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	303,078	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	505,959	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	634,854	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	607,314	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	904,566	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,907	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,928	2026/09/18

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	763 東京都公債	0.1500	100,000	100,308	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	100,679	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	446,154	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	1,007,547	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	566,407	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,881,034	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	68 都市再生	0.8540	150,000	150,654	2022/09/20
	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,516,771	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	809,654	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	216,507	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	204,026	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	307,323	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	313,376	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	106,524	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	401,024	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	443,280	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	107,060	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	533,926	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	214,748	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	308,741	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	226,441	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	105,637	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	105,833	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	440,220	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	534,405	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	106,572	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	287,996	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	103,886	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	916,819	2030/07/26
	S9 住宅金融RMB S	2.1900	31,623	31,967	2037/05/10
	S4 住宅機構RMB S	2.0300	83,811	85,788	2038/05/10
	3 住宅機構RMB S	2.3000	57,315	58,455	2042/07/10
	6 住宅機構RMB S	2.1300	10,905	11,014	2042/10/10
7 住宅機構RMB S	2.1400	12,075	12,381	2042/11/10	
46 住宅機構RMB S	1.8500	43,948	46,404	2046/03/10	
48 住宅機構RMB S	1.8900	41,566	43,781	2046/05/10	
50 住宅機構RMB S	1.6700	22,225	23,285	2046/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 住宅機構R M B S	1.4400	31,190	32,693	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	34,648	36,539	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	34,634	35,811	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	89,712	92,466	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	47,705	49,021	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	48,888	50,154	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	79,597	79,565	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	81,358	80,926	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	80,334	80,044	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	164,082	163,901	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	408,290	406,738	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	330,740	329,350	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	83,288	82,630	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	83,633	82,938	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	84,355	84,042	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	84,346	84,152	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	847,130	839,675	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	859,700	849,899	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	261,006	257,456	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	174,648	172,045	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	532,968	521,136	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	443,250	433,321	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	895,680	872,750	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	456,090	450,799	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	182,612	180,402	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	276,159	272,099	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	96,078	95,059	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	100,000	100,260	2057/03/10
小	計	—	15,213,589	15,590,392	—
普 通 社 債 券	7 野村総合研究所	0.0100	1,500,000	1,498,071	2023/11/27
	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,877	2024/02/21
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,126	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	990,910	2024/08/02
	1 東京電力R P	0.1800	100,000	99,572	2024/09/09
	70 ホンダファイナンス	0.0010	500,000	498,520	2024/09/19
	79 アコム	0.2900	700,000	700,664	2025/02/28
	4 豊田合成	0.2400	100,000	100,090	2025/03/13

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	80 アコム	0.2800	200,000	199,970	2026/02/26
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	99,802	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,594	2026/03/13
	8 戸田建設	0.1400	100,000	99,176	2026/06/03
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	398,859	2026/06/19
	19 ZHD	0.3500	600,000	598,057	2026/07/28
	78 アコム	0.3800	700,000	702,604	2026/08/28
	19 J A三井リース	0.1300	400,000	398,325	2026/09/03
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,480	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	302,738	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	499,374	2026/12/18
	11 西松建設	0.4200	500,000	500,390	2027/03/01
	B N P F L 05/20/27	0.5570	1,000,000	998,810	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	1,000,000	998,240	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	300,178	2027/11/26
	15 セブリアンドアイ	0.2800	300,000	301,580	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	300,000	2028/02/04
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	403,441	2028/02/25
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	595,194	2028/03/03
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	597,394	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	99,561	2028/07/28
	48 D I C	0.2300	200,000	199,319	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	400,536	2029/03/01
	28 K D D I	0.3550	200,000	201,727	2029/04/26
	2 J E R A	0.3900	800,000	802,412	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	199,915	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,194,583	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	500,000	487,775	2031/04/15
	73 電源開発	0.3100	500,000	496,932	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	197,619	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	99,702	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	591,946	2031/06/03
	47 東京電力PG	0.6800	300,000	298,352	2031/08/29
	536 東北電力	0.2900	500,000	492,582	2031/09/25
	35 昭和電工	0.5500	2,000,000	1,994,100	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	398,592	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	960,000	2036/06/27

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	48 東京電力P G	0.8800	200,000	197,183	2036/08/29
	1 明治安田1劣ローン	0.8800	1,000,000	998,250	2051/08/02
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,098,504	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	405,304	2055/12/17
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	513,835	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	390,796	2061/12/23
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	206,699	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,027,200	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,856	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	597,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	400,000	397,056	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,312,350	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	509,870	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,280	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	1,010,550	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	697,781	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	700,882	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	701,204	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,692,996	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	500,000	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	100,000	2082/03/20
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	908,685	— (※)
小	計	—	36,900,000	36,860,900	—
合	計	—	211,888,589	215,921,053	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	215,921,053		98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,493,164		1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	218,414,218		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	218,414,218,135円
コール・ローン等	1,270,159,815
公社債(評価額)	215,921,053,589
未収入金	900,550,000
未収利息	284,816,691
前払費用	37,638,040
(B) 負 債	1,018,463,816
未払金	996,400,000
未払解約金	22,059,260
その他未払費用	4,556
(C) 純資産総額(A-B)	217,395,754,319
元 本	153,856,048,834
次期繰越損益金	63,539,705,485
(D) 受益権総口数	153,856,048,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,130円

※当期における期首元本額128,232,774,710円、期中追加設定元本額31,083,220,760円、期中一部解約元本額5,459,946,636円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	943,975,063円
三井住友・年金プラン50	881,982,335円
三井住友・年金プラン70	292,062,536円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	111,336,775円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	211,836,590円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	69,292,300円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,775,597円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,564,824,495円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,659,218,767円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	126,690,065円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,278,339円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	358,057円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	152,022円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	77,060,020円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	143,603,205,873円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,062,604,831円
受 取 利 息	1,063,587,379
支 払 利 息	△ 982,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,312,861,469
売 買 益	1,233,305,034
売 買 損	△ 2,546,166,503
(C) そ の 他 費 用 等	△ 361,710
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 250,618,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,297,566,372
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,116,295,033
(H) 合 計(D+E+F+G)	63,539,705,485
次 期 繰 越 損 益 金(H)	63,539,705,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。